

はじめに

2014年は、西アフリカにおいてエボラ出血熱の大流行が起こり、一万人を超える方々が命を落とされました。亡くなられた方々に心よりのご冥福を祈念いたします。また、現地で懸命に患者の治療にあたった全ての医療関係者に敬意を表します。一方、日本国内では約70年ぶりとなるデング熱の国内感染例が確認され、首都圏を中心に全国で160名の患者が発生しました。2016年には伊勢志摩サミット、2020年には東京オリンピック・パラリンピックと今後、国際的なイベントを控えるわが国にとって新興再興感染症の対策をより強固なものとするべき警鐘になったと考えます。

また、様々な食品衛生対策が推進されてきているにも関わらず、馬刺しや冷やしキュウリなどを原因食品とする腸管出血性大腸菌 O157 による大規模な食中毒が国内で起こっています。

これらの問題に対して、県民の方々の安全で安心な暮らしを守るために、当研究所では食中毒検査や感染症検査を実施しておりますが、それらだけではなく放射性物質検査、残留農薬検査、食品添加物検査、など多岐にわたる検査業務やそれに関連する調査研究、そして県民へ向けて公衆衛生情報の発信を行っています。

今後も平時より危機管理意識を高め、検査体制の整備、検査結果の信頼性確保、検査技術の向上及び継承に努めていく所存です。

ここに平成26年度の業務実績を「福島県衛生研究所年報第32号」として取りまとめました。内容をご覧いただき、ご意見、ご提言をいただければ幸いです。日ごろの当研究所の業務推進における関係機関の方々のご協力に感謝いたしますとともに、今後ともご支援を賜りますようお願いいたします。

平成28年 2月

福島県衛生研究所長 西田 茂樹